

生活保護世帯の子どもの自立支援に関するアンケート調査結果について

厳しい経済・雇用情勢による生活保護世帯の増加を背景として、子どもの健全な成長や自立を妨げる「子どもの貧困」が社会的な関心を集めている。

県では、生活保護世帯の子どもの健全な育成環境づくりのために平成22年度から、福祉事務所のケースワーカーが子どもへの支援を行う上で活用する「子どもの健全育成プログラム」の作成に取り組んでいる。このほど、同プログラムの作成と今後の取組みの参考とするため、生活保護を担当する福祉事務所のケースワーカー、関係機関、生活保護世帯を対象にアンケート調査を行った。

1 調査方法

- (1) 福祉事務所のケースワーカーへの調査（平成23年8月実施）
県内の全生活保護担当ケースワーカーを対象に、福祉事務所を通して実施。
- (2) 関係機関への調査（平成23年8-11月実施）
県所管域（町村）の全保育園・小学校・中学校、選定した高校、教育委員会、児童相談所等に対し実施。
- (3) 生活保護世帯への調査（平成23年7-11月実施）
県所管域（町村）の生活保護世帯のうち、あらかじめ承諾を得た世帯に対し実施。

2 主な調査項目

- (1) 福祉事務所のケースワーカーへの調査
現在実施している支援、子どもを支援するうえで難しいと感じている点
- (2) 関係機関への調査
福祉事務所と連携するうえでの課題
- (3) 生活保護世帯への調査
福祉事務所に望む支援、最終学歴、子どもの頃の世帯の状況

3 有効回答者数

- (1) 福祉事務所のケースワーカーへの調査 709人（対象数1,254人 有効回答率56.5%）
- (2) 関係機関への調査 152件（対象数186件 有効回答率81.7%）
（町村の保育園、小・中学校、県立高等学校、ハローワーク、県児童相談所等）
- (3) 生活保護世帯への調査
 - ① 子ども（0歳～18歳：高校就学年齢まで）と同居している全世帯
96人（対象数233人 有効回答率41.2%）
 - ② 子どもと同居していない、世帯主が50歳以下の世帯から抽出
52人（対象数167人 有効回答率31.1%）

4 補完調査

上記の調査を補完するために、当事者アンケート調査の対象者、関係機関アンケート調査の対象機関から同意をとれたところから、インタビュー調査を実施。

5 結果

「調査結果の概要」参照

調査結果の概要

(1) 福祉事務所のケースワーカーへの調査 709人 (対象数1, 254人)

福祉事務所のケースワーカーは、「親の世代の貧困が子どもの生活等に影響を与えていると感じることはあるか」という設問に対し、感じている、又は感じるときがある、と回答した者は94%である。ケースワーカーは、子ども一人ひとりにまで目を向けきれない中でも、子育て全般の相談(251人 35.4%)や就職に向けた支援(241人 34.0%)、奨学金などお金の面での相談対応(241人 34.0%)などを行っている。

また、子どもが自立するためには、子の就職に向けた支援(373人 52.6%)や高校進学に向けた学習支援(359人 50.6%)、子の生活習慣やしつけに関する支援(235人 33.1%)などが有効であると考えている。

さらに、「子どもを支援するにあたり困難に感じることは、子どもに目を向け支援するための時間的余裕がない(447人 63.0%)ということ、子どもの発達についての知識や技術が不足していること(199人 28.1%)と回答している。

子どもへの支援を有効に行うには、子ども支援と生活保護の両方の知識を持った人の配置(331人 46.7%)や、関係機関とのネットワークの構築(317人 44.7%)等が必要と考えている。

1 所属

全体	政令・中核市	政令・中核以外の市	郡部福祉事務所	無回答
709(人)	473	185	38	13
100.0(%)	66.7	26.1	5.4	1.8

2 性別

全体	男	女	無回答
709(人)	468	240	1
100.0(%)	66.0	33.9	0.1

3 親の世代の貧困が子どもの生活や様々な機会に影響を与えていると感じることはあるか

全体	感じる	感じるときがある	ほとんど感じない	感じない	無回答
709(人)	423	243	22	13	8
100.0(%)	59.7	34.3	3.1	1.8	1.1

4 子どもへの支援として現在実施している支援 / 有効と考える支援(709人 複数回答)

	実施している (全て回答)		有効と考える (3つまで回答)	
子育て全般の相談	251(人)	35.4(%)	211(人)	29.8(%)
定期健診や予防接種を受けるときの支援	133	18.8	33	4.7
子どもの生活習慣やしつけに関する支援	88	12.4	235	33.1
保育所・幼稚園に入るときの支援	235	33.1	96	13.5
小中学校に入るときの支援	148	20.9	43	6.1
高校進学に向けた学習支援	178	25.1	359	50.6
就職に向けた支援	241	34.0	373	52.6
奨学金などお金の面での相談	241	34.0	178	25.1
不登校になったときの相談	183	25.8	197	27.8
非行や暴力についての相談	102	14.4	79	11.1
生活保護受給世帯の子どもの居場所作り	56	7.9	93	13.1
その他	14	2.0	38	5.4
無回答	147	20.7	16	2.3

5 子どもを支援する上で困難に感じること(709人)

	感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない	無回答
子どもとの意思疎通	126(人) 17.8(%)	341 48.1	171 24.1	58 8.2	13 1.8
子どもの発達についての知識や技術の不足	199 28.1	302 42.6	148 20.9	47 6.6	13 1.8
時間的余裕がない	447 63.0	181 25.5	55 7.8	17 2.4	9 1.3
個人情報取扱いの問題から、支援に必要な情報を得られない	85 12.0	227 32.0	323 45.6	59 8.3	15 2.1
関係機関との連携・協力が不十分	116 16.4	345 48.7	192 27.1	40 5.6	16 2.3

6 子どもを支援する上で有効な体制・しくみ(709人)

	有効	ある程度有効	あまり有効でない	有効でない	無回答
子どもの成長段階にあわせた支援項目のリストを作成	98(人) 13.8(%)	365 51.5	163 23.0	66 9.3	17 2.4
進学・入試、就職の情報の共有	199 28.1	365 51.5	88 12.4	43 6.1	14 2.0
関係機関一覧表を作成	172 24.3	373 52.6	110 15.5	36 5.1	18 2.5
研修を充実	144 20.3	319 45.0	174 24.5	56 7.9	16 2.3
子どもに係る窓口の一本化	247 34.8	266 37.5	142 20.0	38 5.4	16 2.3
子ども支援と生活保護の両方の知識を持った人の配置	331 46.7	297 41.9	49 6.9	19 2.7	13 1.8
関係機関のネットワークを構築	317 44.7	304 42.9	51 7.2	22 3.1	15 2.1
関係機関も参加する事例検討会の定期的開催	118 16.6	340 48.0	180 25.4	51 7.2	20 2.8

(2) 関係機関への調査 152件(対象数186件)

小・中・高等学校、町村子ども担当課などの関係機関は、福祉事務所との連携経験は、81件 53.3%あり連携の効果も認めている(「2」参照)。

福祉事務所と連携していく上での課題としては、情報の共有化(85件 55.9%)、親の理解を得にくいこと(76件 50.0%)があがっている。

連携をとりやすい条件としては、福祉事務所の役割を把握してもらうことが必要とされ(105件 69.1%)、連携する手順をルール化することも求められている(83件 54.6%)。

また、保育所、小学校、中学校が支援する上で欲しい情報としては、関係機関の役割や連絡先(45件 57.0%)、各種の給付制度(39件 49.4%)や生活保護制度(38件 48.1%)など

1 機関別

全体	保育園	小学校	中学校	高校	町村教育委員会	町村子ども担当課	主任児童委員	児童相談所	その他
152(件)	22	36	21	24	12	10	11	4	12
100.0(%)	14.5	23.7	13.8	15.8	7.9	6.6	7.2	2.6	7.9

2 子どもに関する福祉事務所との連携の実績

全体	連携している	連携したことがある	連携したことがない
152(件)	31	50	71
100.0(%)	20.4	32.9	46.7

3 上記の連携した内容と効果の有無(81件 複数回答)

	連携した		効果があった	
	件数	割合	件数	割合
子どもの発達や行動の見方についての助言	33(件)	40.7(%)	30/33(件)	90.9(%)
就職斡旋や職業訓練等の自立支援	11	13.6	8/11	72.7
子どもへの支援に協力的でない親の説得	28	34.6	24/28	85.7
他法他施策等手続支援	16	19.8	15/16	93.8
同行訪問	13	16.0	13/13	100.0
対象者の世帯の状況についての情報交換	69	85.2	64/69	92.8
事例研究会等の勉強会・研修会の開催	17	21.0	16/17	94.1
その他	14	17.3	13/14	92.9
無回答	1	1.0	—	—

4 子どもに関して福祉事務所と連携していく上での課題(152件 複数回答)

複数の機関が連携して関わることに親の理解・協力を得ること	76(件)	50.0(%)
連携先がわかりにくい	32	21.1
連携する機関との情報の共有化	85	55.9
個人情報についての対応	65	42.8
その他	10	6.6
特になし	19	12.5
無回答	9	5.9

5 福祉事務所と連携をとりやすい条件(152件 複数回答)

福祉事務所の役割を把握していること	105(件)	69.1(%)
連携手順のルール化	83	54.6
事例会議等で事前に接点があること	80	52.6
福祉事務所窓口一覧が整備されている	61	40.1
福祉事務所との橋渡しをする人がいること	79	52.0
その他	2	1.3
無回答	9	5.9

6 経済的に困窮している世帯の生徒を支援する上で、欲しいと思う情報(保育所、小学校、中学校 79件 複数回答)

定期健診・予防接種などの情報	5(件)	6.3(%)
就職・職業訓練に関する情報	7	8.9
生活保護制度の情報	38	48.1
就学援助の情報	20	25.3
その他の給付制度・手続きに関する情報	39	49.4
関係機関の役割や連絡先に関する情報	45	57.0
その他	1	1.3
特になし	10	12.5
無回答	4	5.1

(3)ー1 子どもと同居している生活保護世帯への調査 96人(対象数233人)

回答した世帯の家族構成は、母子家庭69.8%、父子家庭が17.7%だった。「子どもの頃に親が生活保護を受けていたことがある」は15件、15.6%だった。子育てで親族等手伝ってくれる人はいるか、という設問では、「いずれもない」が43.8%で最も多く、続いて「急な用事の際には親族に預かってもらえる」が31.3%だった。

子育ての相談相手としては、自分の親や兄弟姉妹が39.6%で最も多く、続いて、自分の友人(35.4%)、福祉事務所の人(34.4%)だった。

また、子どもに関して福祉事務所に望む支援としては、奨学金などのお金の面での相談が51%と最も多く、続いて高校進学に向けた学習支援(42.7%)、就職に向けた支援(34.4%)となっている。

1 家族構成(子は18歳以下 以下同じ)

全体	母子家庭	世帯主夫婦と子	父子家庭	その他	無回答
96(人)	67	17	6	4	2
100.0(%)	69.8	17.7	6.3	4.2	2.1

2 同居している最年長の子の通園・通学先

全体	保育所	幼稚園	小学校	中学校	高校(全日)	高校(定時)	高校(通信)	通園等なし	その他	無回答
96(人)	8	1	20	25	24	7	3	4	2	2
100.0(%)	8.3	1.0	20.8	26.0	25.0	7.3	3.1	4.2	2.1	2.1

3 生活保護受給の理由

全体	世帯主の病気・ケガ	離婚・別居	失業	手持ち金や収入の減少	家族の病気・ケガ	自営業倒産・事業不振	働いていた者の死亡	その他
96(人)	39	28	7	7	5	4	—	6
100.0(%)	40.6	29.2	7.3	7.3	5.2	4.2	—	6.3

4 子どもの頃のことで、生活保護受給に影響があったと考えられること(90人 複数回答)

自身の病気	9(人)	10.0(%)	親の放任	6	6.7
家族の病気	7	7.8	交友関係	9	10.0
親の不仲	18	20.0	学歴	9	10.0
引きこもり	1	1.1	生活が苦しかった	24	26.7
不登校	4	4.4	将来に夢が持てなかった	12	13.3
虐待	11	12.2	その他	2	2.2
いじめ	8	8.9	特になし	29	32.2
近所の環境	3	3.3	無回答	11	12.2
親の依存症	2	2.2			

5 最終学歴

全体	中学卒	高校中退	高校卒	専修・各種学校卒	短大卒	大学卒	その他	無回答
96(人)	22	23	37	6	—	4	1	3
100.0(%)	22.9	24.0	38.5	6.3	—	4.2	1.0	3.1

6 生活保護を受ける直前にしていた収入を伴う仕事

全体	正社員等	パート・アルバイト	派遣・契約社員	日雇い	その他	無職・休職中	無回答
96(人)	11	40	8	1	6	28	2
100.0(%)	11.5	41.7	8.3	1.0	6.3	29.2	2.1

7 子どもの頃に親が生活保護を受けていたことはあるか

全体	受けたことはない	受けていたことがある	わからない
96(人)	72	15	9
100.0(%)	75.0	15.6	9.4

8 祖父母や親族、友人等が子育てを手伝ってくれることはあるか(96人 複数回答)

ふだんから親族に預かってもらえる	11(人)	11.5(%)
急な用事の際には親族に預かってもらえる	30	31.3
ふだんから子どもを預けられる友人・知人がいる	6	6.3
急な用事の際には子どもを預けられる友人・知人がいる	20	20.8
いずれもない	42	43.8
無回答	3	3.1

9 子育てや子に関する悩みについての相談相手(96人 複数回答)

自分の親・兄弟姉妹	38(人)	39.6(%)
子の友だちの親	11	11.5
自分の友人	34	35.4
学校の先生	18	18.8
福祉事務所の人	33	34.4
その他	8	8.3
相談する必要を感じない	5	5.2
相談できる相手はいない	10	10.4
無回答	1	1.0

10 子どもに関して福祉事務所に望む支援(96人 複数回答)

子育て全般の相談	29(人)	30.2(%)
定期健診や予防接種を受けるときの支援	22	22.9
保育園・幼稚園に入るときの支援	7	7.3
小中学校に入るときの支援	26	27.1
高校進学に向けた学習支援	41	42.7
就職に向けた支援	33	34.4
奨学金などのお金の面での相談	49	51.0
不登校になったときの相談	24	25.0
非行・暴力についての相談	12	12.5
その他	3	3.1
無回答	7	7.3

11 子に希望する学歴

全体	中学卒	高校卒	専修・各種学校卒	短大卒	大学卒	その他	わからない	無回答
96(人)	0	35	19	5	19	1	9	8
100.0(%)	0	36.5	19.8	5.2	19.8	1.0	9.4	8.3

12 その学歴を希望する理由(96人 複数回答)

学歴が高い方が有利	17(人)	17.7(%)
学歴が高くなるともそれほど困らない	4	4.2
子の希望だから	23	24.0
現在の学力・成績から考えて	14	14.6
専門的知識や技術が身につくほうがよいと思うから	32	33.3
経済的余裕がない	20	20.8
少しでも早く働いてほしい	8	8.3
その他	7	7.3
無回答	9	9.4

(3)ー2 子どもと同居していない生活保護世帯への調査 52人(対象数167人)

地域別に50歳以下の世帯から抽出。

生活保護受給の理由は「世帯主の病気やケガ」が46.2%で最も多く、ついで「失業」が26.9%だった。子どもの頃のことで生活保護受給に影響があったと考えられることとして「親の不仲」「いじめ」を挙げる者が多い。

最終学歴は、高校卒が42.3%、中学卒（高校中退を含む）は28.9%だった。

1 性別

全体	男	女	無回答
52(人)	27	24	1
100.0(%)	51.9	46.2	1.9

2 生活保護受給の理由

全体	世帯主の病気・ケガ	離婚・別居	失業	手持ち金や収入の減少	家族の病気・ケガ	自営業倒産・事業不振	働いていた者の死亡	その他	無回答
52(人)	24	3	14	5	2	1	1	1	1
100.0(%)	46.2	5.8	26.9	9.6	3.8	1.9	1.9	1.9	1.9

3 子どもの頃のことで、生活保護受給に影響があったと考えられること(49人 複数回答)

自身の病気	10(人)	20.4(%)	親の放任	5	10.2
家族の病気	7	14.3	交友関係	7	14.3
親の不仲	15	30.6	学歴	7	14.3
引きこもり	3	6.1	生活が苦しかった	9	18.4
不登校	11	22.4	将来に夢がもてなかった	9	18.4
虐待	5	10.2	その他	5	10.2
いじめ	13	26.5	特になし	8	16.3
近所の環境	2	4.1	無回答	1	2.0
親の依存症	1	2.0			

4 最終学歴

全体	中学卒	高校中退	高校卒	専修・各種学校卒	短大卒	大学卒	その他	無回答	不明
52(人)	7	8	22	6	2	4	1	1	1
100.0(%)	13.5	15.4	42.3	11.5	3.8	7.7	1.9	1.9	1.9

5 生活保護を受ける直前にしていた収入を伴う仕事

全体	正社員等	パート・アルバイト	派遣・契約社員	日雇い	その他	無職・休職中	無回答
52(人)	7	11	8	6	7	12	1
100.0(%)	13.5	21.2	15.4	11.5	13.5	23.1	1.9

6 子どもの頃に親が生活保護を受けていたことはあるか

全体	受けたことはない	受けていたことがある	わからない	無回答
52(人)	43	6	1	2
100.0(%)	82.7	11.5	1.9	3.8